

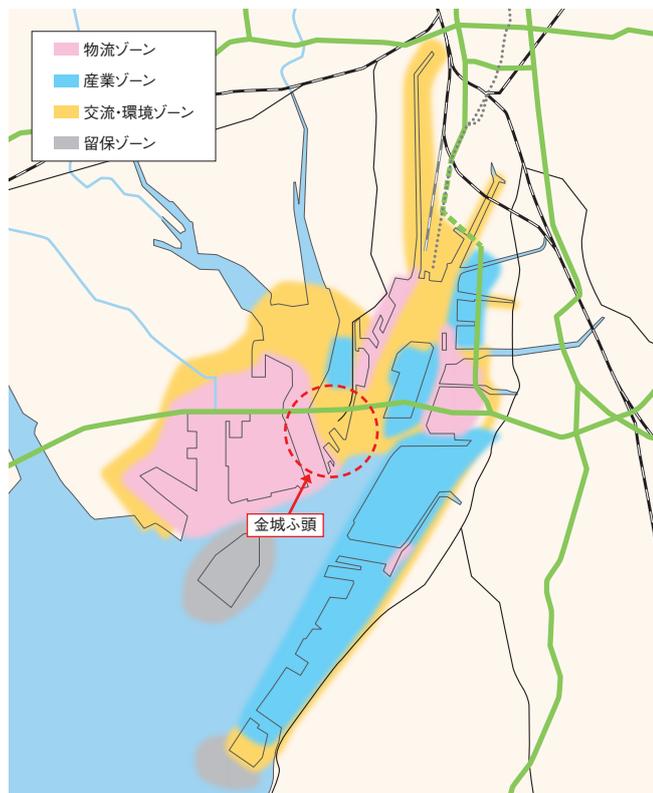
# 金城ふ頭開発の現状

## ～リニア・鉄道館の経済効果～

### 1 はじめに

日本有数の総合港湾である名古屋港。1907年の開港以来、世界的なモノづくり産業の集積地である中部地域の海の玄関として地域経済の発展を支えてきた。同港を管理する名古屋港管理組合は、2007年に長期構想「名古屋港の針路」を策定し「物流ゾーン」「産業ゾーン」「交流・環境ゾーン」「留保ゾーン」にゾーニングして整備を進めている（図表1）。中でも中央部に位置する「金城ふ頭」は、交流拠点と位置づけられており、名古屋市も「モノづくり文化交流拠点構想」<sup>(注1)</sup>の中で「モノづくり」「産業技術」をテーマに、人々が交流する拠点の創出を

図表1 名古屋港のゾーニング



出所:名古屋港管理組合ホームページより共立総合研究所にて作成

目指している。その目玉施設となるのが、2011年3月に開館した「リニア・鉄道館」であり、2015年度に開業予定の「レゴランド」である。

本稿では交流拠点としての開発が進む金城ふ頭の現状を紹介するとともに、その主要集客施設である「リニア・鉄道館」の経済波及効果について推計した。

### 2 名古屋市の観光の現状

「名古屋市観光客・宿泊客動向調査」によると、2011年度における名古屋市の観光入込客は3,326万人と2010年度から204万人(▲5.8%)減少した。内訳をみると日帰り客は2,807万人と262万人(▲8.5%)減少しているものの、宿泊客は519万と58万人(+12.6%)増加している（図表2）。

名古屋市内主要観光施設のうち上位10施設の観光入込客数をみると、熱田神宮が約672万人と最も多く、次いで東山動植物園(約203万人)、名古屋港水族館(約179万人)、名古屋市科学館(約153万人)、名古屋城(約141万人)、農業文化園・戸田川緑地(約112万人)、リニア・鉄道館(約106万人)となっている。2011年度は名古屋市全体での観光入込客数は減少したものの、名古屋市科学館のプラネタリウムのリニューアルオー

図表2 名古屋市宿泊客・日帰り客実人数の推移

(万人)

		2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
観光入込客実人数	計	3,200	3,289	3,530	3,326
	名古屋市内	1,142	1,270	1,405	1,201
	名古屋市外	2,058	2,019	2,125	2,125
宿泊客実人数	計	472	460	461	519
	名古屋市内	36	29	33	25
	名古屋市外	436	431	428	494
日帰り客実人数	計	2,728	2,829	3,069	2,807
	名古屋市内	1,106	1,241	1,372	1,176
	名古屋市外	1,622	1,588	1,697	1,631

出所:名古屋市観光客・宿泊客動向調査

プンやリニア・鉄道館の開館が下支えたことがうかがえる(図表3)。

### 3 金城ふ頭の開発

金城ふ頭は、名古屋港の中央に位置する重要なふ頭である。伊勢湾岸自動車道により東は東名高速道路、名

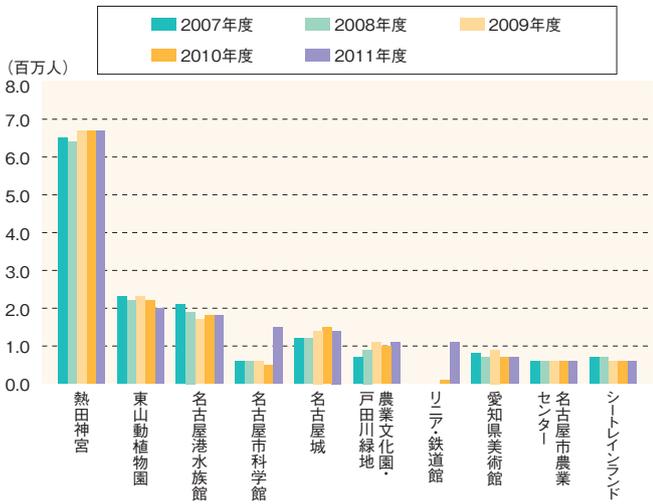
古屋高速道路に、西は東名阪自動車道と繋がっており、ふ頭を結ぶ名港トリトン(注2)は新たなシンボルとなっている。また、2004年にはあおなみ線(名古屋臨海高速鉄道西名古屋港線)も開業した。2007年度には名古屋市が「モノづくり文化交流拠点構想」を策定し、交流拠点としての再開発が進められている(図表4)。

こうした中でJR東海(東海旅客鉄道株式会社)が「モノづくり文化交流拠点構想」に参画し、2011年3月にリニア・鉄道館が開館した。

リニア・鉄道館は、延べ床面積1万4400平方メートル(注3)で、現在の東海道新幹線の展示を中心に、JR東海管内を中心に国内で活躍した在来線車両だけでなく、全国各地から集められた鉄道車両が展示されている。

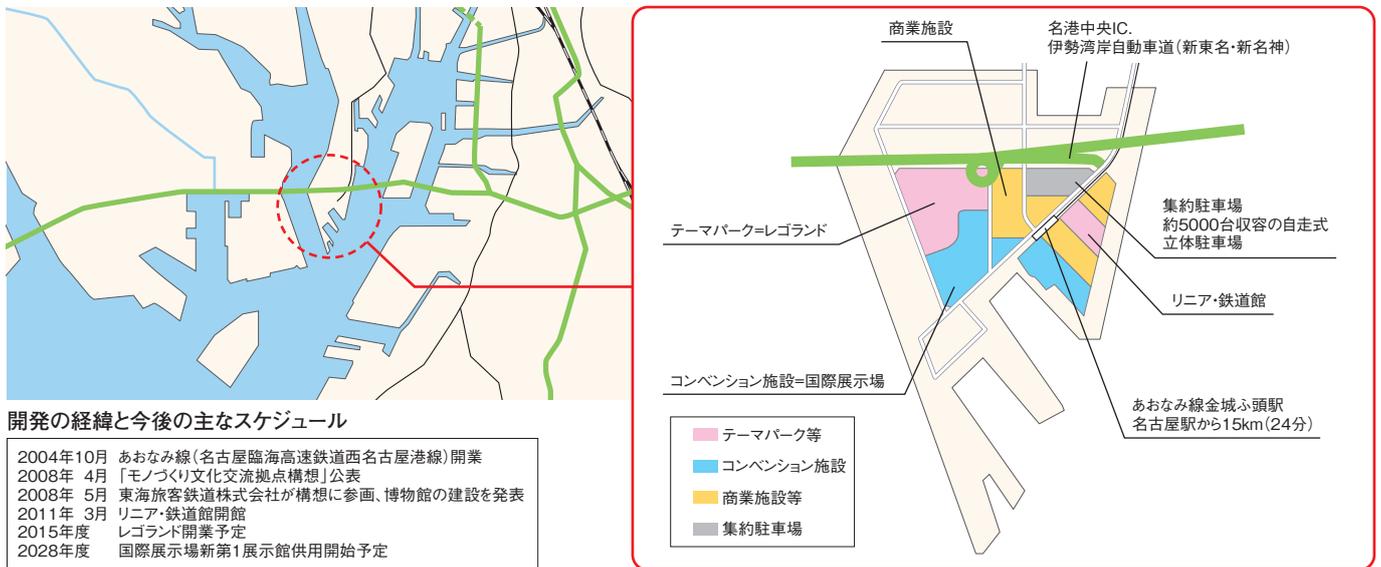
「リニア・鉄道館」のコンセプトは、①高速鉄道技術の進歩の紹介、②鉄道が社会に与えた影響について学習する場の提供、③模型やシミュレータ(新幹線・在来線の運転を体験する装置)などを活用し、大人から子どもまで幅広く楽しめる空間の創出である。実物大の新幹線の運転台でのシミュレータや超電導リニア技術の紹介など体験型の展示が人気で、2013年7月に累計入館者200万人を突破するなど順調に入館者数を伸ばしている。

図表3 名古屋市施設別入込客数(上位10施設)の推移



(注)リニア・鉄道館は2011年3月14日開館  
出所:名古屋市観光客・宿泊客動向調査

図表4 金城ふ頭の土地利用計画



出所:名古屋市、名古屋港管理組合ホームページ等より共立総合研究所にて作成

## 金城ふ頭開発の現状

～リニア・鉄道館の経済効果～

また、2015年度には現在の名古屋国際展示場第1展示館の場所を中心としたエリアにレゴランドの開業が決まっている(ポートメッセ名古屋は南方エリアに移築される)。敷地面積は約13万平方メートルである。レゴランドは世界第2位のテーマパークグループ<sup>(注4)</sup>が運営するテーマパークで、ターゲットは小学生までの子どもとその家族となっている。双方向型の知育に配慮したアトラクションが売りで、日本初(世界7番目)の施設となる(図表5)。レゴランドの入場者数は2011年度実績で780万人(5施設合計)となっている。場所によって規模の大小はあるが単純平均で年間150万人が訪れていることになり、名古屋市の観光施設では名古屋市科学館(約153万人)、名古屋城(約141万人)と同規模の大きな集客が期待される。

図表5 世界のレゴランド

場所	開業年	
ビルン市	デンマーク	1968年
ウィンザー市	イギリス	1996年
カリフォルニア州	アメリカ	1999年
バイエルン州	ドイツ	2002年
フロリダ州	アメリカ	2011年
ジョホール州	マレーシア	2012年
名古屋市	日本	2015年(予定)

出所:名古屋市住宅都市局資料

図表6 リニア・鉄道館の経済波及効果

	消費増加額 (直接効果)	経済波及効果 (間接効果)	経済波及効果 (総合効果)	内訳
	55.8億円	40.3億円	96.1億円	
入館料	5.4億円	3.8億円	9.2億円	リニア・鉄道館入館料
宿泊費	11.9億円	8.3億円	20.2億円	名古屋市内宿泊費
交通費	6.8億円	6.0億円	12.8億円	名古屋市内交通費
飲食費	18.6億円	13.0億円	31.7億円	名古屋市内飲食費
お土産代	12.7億円	9.1億円	21.7億円	土産代(食品、Tシャツ、玩具等)
その他消費	0.3億円	0.2億円	0.5億円	シミュレータ利用料等

出所:平成23年度名古屋市観光客・宿泊客動向調査、リニア・鉄道館発表資料等を参考に共立総合研究所にて作成

図表7 入館者推計(内訳)

個人・団体	(人)	エリア	(人)	年齢層	(人)
個人	580,800	名古屋市	238,260	大人	495,000
団体	79,200	その他	421,740	小中高生	92,400
合計	660,000	合計	660,000	幼児	72,600
				合計	660,000

出所:名古屋市観光客・宿泊客動向調査、JR東海プレス発表資料を参考に共立総合研究所にて推計

## 4 リニア・鉄道館の経済効果

鉄道は子どもから大人まで幅広い層で親しまれており、最近では女性愛好家も増えてきている。このように「鉄道」をテーマとした施設は老若男女幅広い集客が期待できる。では、入館者の消費支出は愛知県経済にどのような影響を与えているのだろうか。2005年愛知県産業連関表(40部門表)を用いて試算したところ、直接効果で約56億円、総合効果は約96億円となった(図表6)<sup>(注5)</sup>。

試算の前提を以下に示す。

## (1) 入館者数 年間66万人

リニア・鉄道館は2011年3月14日に開館し、2012年1月(10ヵ月後)に入館者数100万人、2013年7月(28ヵ月後)に200万人を突破した。当初の100万人は開館効果もあることから、100万人から200万人までの入館者数を基本に年間66万人と想定し、個人・団体別、年齢層別、エリア別に按分した(図表7)。

## (2) 消費支出 5,575百万円

入館料については、(1)で想定した入館者数に各区分における入館料を乗じ542百万円、宿泊費については、名古屋市観光客・宿泊客動向調査から宿泊率を名古屋市0.4%その他31.2%として宿泊客数を推計し、それぞれの宿泊費平均額を乗じて1,193百万円と推計した。

交通費、飲食費、お土産代についても、名古屋市観光客・宿泊客動向調査を参考にエリア別(名古屋市、その他)、日帰り・宿泊別に金額を設定し、それぞれ683百万円、1,863百万円、1,268百万円と推計した(図表8)。

その他消費としてシミュレータ利用料等を加え消費支出を合計5,575百万円と推計した。

## (3) 産業別配分

(2)で算出した消費支出をその内容により、商業や運輸のマージン調整をした上で、飲食料品、運輸、対個人

サービス等に配分し、2005年愛知県産業連関表(40部門表)を使用し、経済波及効果を算出した(図表9)。

## 5 おわりに

以上、金城ふ頭の開発状況について概要を確認してきた。2027年の東京～名古屋間のリニア開業に向け、リニアに対する話題もさまざまな場面で出てくるようになってきた。今後具体化が進むにつれますます関心も高まってくるであろう。また、レゴランドも世界的に親しまれているレゴブロックのテーマパークとしてファミリー層の集客が期待できる。

こうした施設は名古屋市全体の観光消費の底上げとともに、乗車人員の低迷に苦しむ名古屋臨海高速鉄道

西名古屋港線(あおなみ線)の収益改善にも寄与するものと思われる。今後、あおなみ線沿線の活性化状況についても注目していきたい。

- (注1)モノづくりの継続的・持続的發展や2005年の「愛・地球博」の理念と成果の継承のため2007年度に名古屋市が策定した。産業技術の継承と人材育成、産業振興・産業観光の推進、新たな都市の魅力向上を目的としている。
- (注2)名古屋港を東西に結ぶ伊勢湾岸自動車道の東海ICから飛鳥ICの間にある3つの斜張橋(西大橋、中央大橋、東大橋)の愛称。
- (注3)ナゴヤドームのフィールド部分(13,400平方メートル)とほぼ同じ大きさである。
- (注4)マーリン・エンターテインメントグループ及びGCDSコーポレーション
- (注5)あくまでも限られた資料で設定した条件における試算であり、実際の消費額を指し示すものではない。

図表8 各項目推計の内訳

入館者		(人)		入館料金		(円)	
	個人	団体		個人	団体		
大人	435,600	59,400	大人	1,000	800		
小中高生	81,312	11,088	小中高生	500	400		
幼児	63,888	8,712	幼児	200	100		
入館料		(百万円)		合計			
	個人	団体					
大人	436	48	合計	483			
小中高生	41	4		45			
幼児	13	1		14			
合計	489	53		542			
宿泊費							
	人数(人)	宿泊者割合(%)	宿泊客数(人)	平均額(円)	総額(百万円)		
名古屋市	212,051	0.4	848	6,250	5		
その他	375,349	31.2	117,109	10,145	1,188		
			合計		1,193		
交通費							
	人数(人)	金額(円)	総額(百万円)				
名古屋市	日帰り	211,203	503	106			
	宿泊	848	1,700	1			
その他	日帰り	258,240	1,287	332			
	宿泊	117,109	2,071	243			
		合計		683			
飲食費							
	人数(人)	金額(円)	総額(百万円)				
名古屋市	日帰り	237,307	1,462	347			
	宿泊	953	6,300	6			
その他	日帰り	290,157	2,052	595			
	宿泊	131,583	6,953	915			
		合計		1,863			
お土産代							
	人数(人)	金額(円)	総額(百万円)				
名古屋市	日帰り	237,307	576	137			
	宿泊	953	1,800	2			
その他	日帰り	290,157	1,651	479			
	宿泊	131,583	4,941	650			
		合計		1,268			

(注)人数について宿泊費、交通費は幼児を除き、飲食費、お土産代は幼児を含む  
出所:名古屋市観光客・宿泊客動向調査、JR東海プレス発表資料を参考に共立総合研究所にて推計

図表9 部門別経済波及効果

(百万円)

部門名	直接効果 生産誘発額	第一次間接効果 生産誘発額	第二次間接効果 生産誘発額	総合効果 生産誘発額
農業	0	116	15	131
林業	0	0	0	1
漁業	0	11	1	13
鉱業	0	1	0	2
飲食品	1,392	173	76	1,641
繊維製品	162	10	5	177
パルプ・紙・木製品	0	28	5	32
化学製品	0	16	5	22
石油・石炭製品	0	40	15	54
プラスチック製品	0	51	8	59
陶磁器	0	1	0	1
その他の窯業・土石製品	0	5	2	6
鉄鋼	0	10	4	14
非鉄金属	0	3	1	4
金属製品	0	32	6	38
一般機械	0	5	2	7
電気機械	0	2	8	10
情報・通信機器	0	0	3	3
電子部品	0	5	3	8
自動車	0	14	43	57
航空機	0	2	0	2
その他の輸送機械	0	6	1	7
精密機械	0	1	2	3
その他の製造工業製品	344	36	14	394
建設	0	47	29	76
電力・ガス・熱供給	0	113	52	165
水道・廃棄物処理	0	61	23	84
商業	1,115	265	243	1,623
金融・保険	0	203	129	332
不動産	0	91	421	511
運輸	801	267	95	1,162
情報通信	0	144	89	232
公務	0	5	6	11
教育・研究	0	36	50	86
医療・保健・社会保障・介護	0	0	62	62
その他の公共サービス	0	10	17	27
対事業所サービス	0	378	108	487
対個人サービス	1,762	20	233	2,015
事務用品	0	14	3	17
分類不明	0	24	6	29
計	5,575	2,245	1,785	9,606

出所:2005年愛知県産業連関表(40部門表)より共立総合研究所にて作成

(2013.8.2)共立総合研究所 調査部 渡邊 剛